

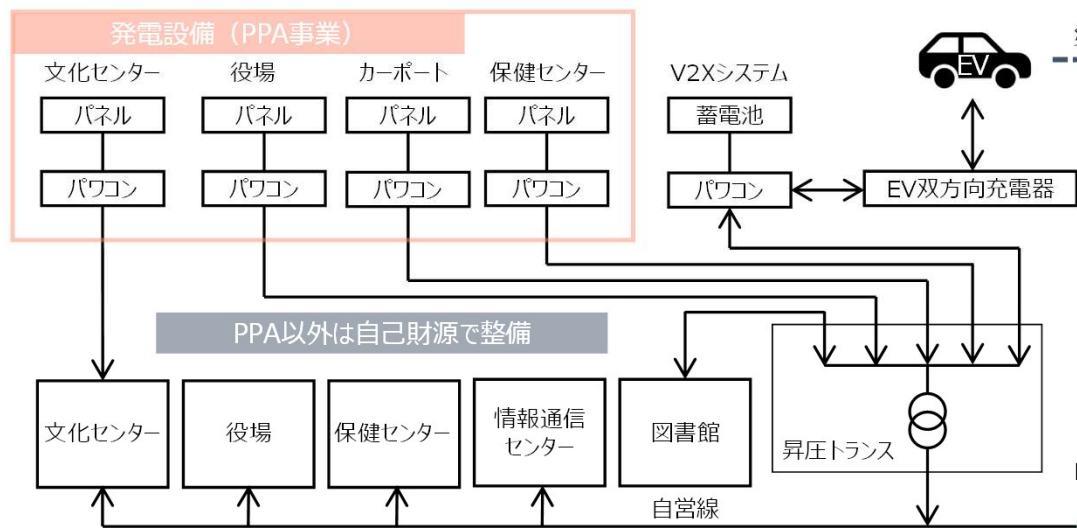
再生可能エネルギー地産地消の推進

1

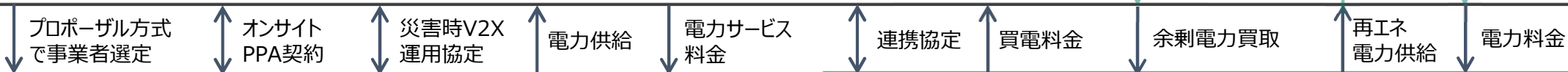
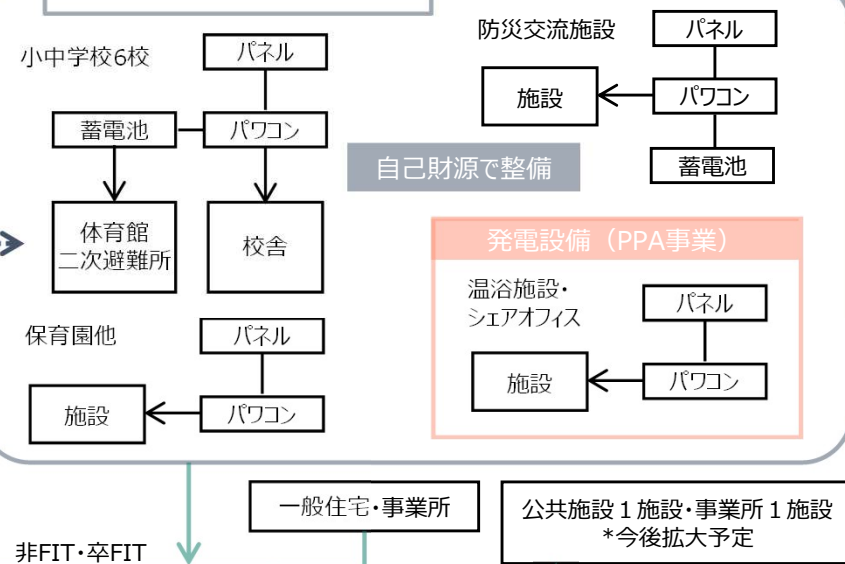


- 箕輪町は令和4年に採択された『地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）』を通じて自家消費型の太陽光発電（一部はPPA事業）を公共施設へ導入しています。
- 設備導入に必要なリソース（ヒト、モノ、カネ）は極力地元調達することを大方針として、自治体主導で進めています。
- 発電余剰電力を地域新電力に売電し、公共施設や町内事業所で消費しています。

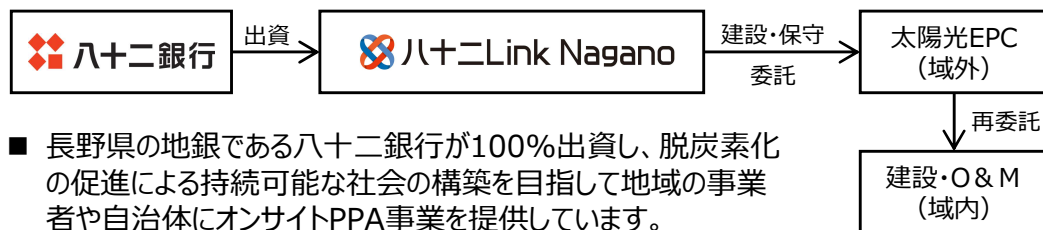
R6年度 庁舎周辺整備事業（みのわサスティナブルエネルギーPG）



R5～R8年度事業

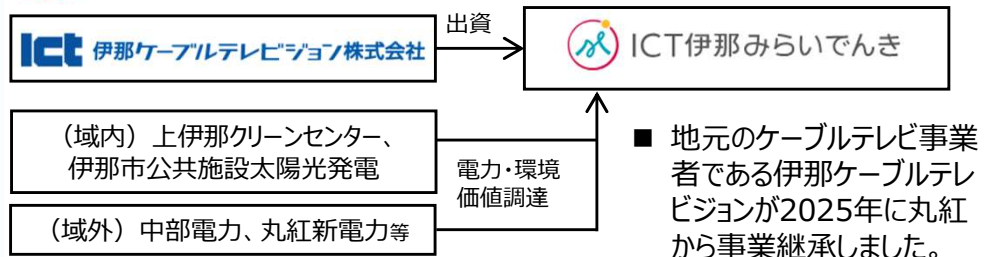


八十二Link Nagano 事業スキーム



- 長野県の地銀である八十二銀行が100%出資し、脱炭素化の促進による持続可能な社会の構築を目指して地域の事業者や自治体にオンサイトPPA事業を提供しています。

ICT伊那みらいでんき 事業スキーム



- 地元のケーブルテレビ事業者である伊那ケーブルテレビジョンが2025年に丸紅から事業継承しました。

- 太陽光電力の経路切替操作によりV2Xシステムに太陽光電力が供給され持続的な防災電源の確保が可能である。
- この運用は町とPPA事業者である八十二Link Nagano株式会社が締結した「災害時におけるV2X運用協定」に基づく。

NEWS RELEASE

八十二Link Nagano

2025年4月25日

各位

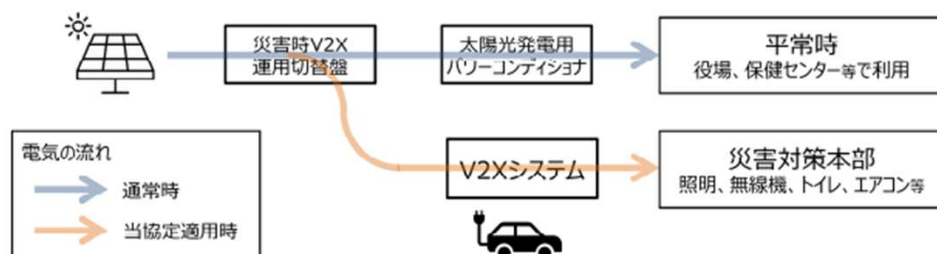
八十二 Link Nagano 株式会社

箕輪町との災害時における V2X 運用協定の締結について

- ・ 八十二 Link Nagano 株式会社（以下、八十二 Link Nagano）は、長野県箕輪町（以下、箕輪町）と災害時における V2X 運用協定（以下、本協定）を締結いたしました。
- ・ 4月1日より、箕輪町の公共施設5か所へオンサイト PPA（※）による再生エネ電気の供給を開始しました（同日付ニュースリリース「長野県箕輪町の公共施設へのオンサイト PPA 運転開始について」参照）。
- ・ 箕輪町役場等へのオンサイト PPA につきまして、停電を伴う災害発生時、「災害対策本部」の重要負荷への電源供給を、当社の太陽光発電設備より発電した電力により行います。
- ・ この電源供給については、八十二 Link Nagano が箕輪町の災害対応を支援するため、電力を無償供給いたします。

八十二 Link Nagano（代表取締役社長：下澤 敦司、長野市）は、この度、箕輪町（町長：白鳥 政徳）と災害時における V2X 運用協定を締結しましたので、以下に概要をお知らせいたします。

【災害時の電力供給のイメージ】

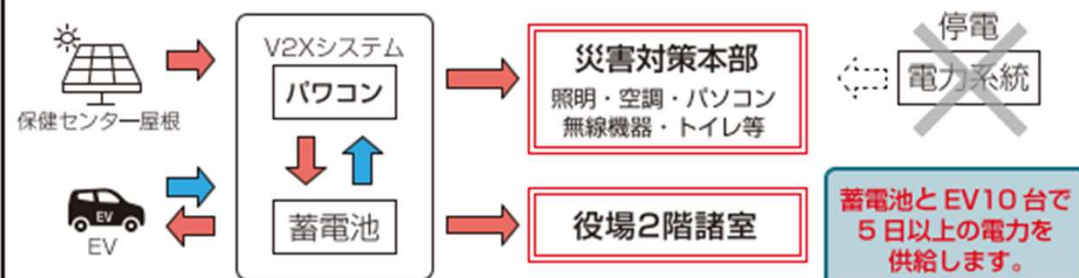


- V2Xシステムに接続されているEV（最大10台）や大型蓄電池（約150kWh）から役場庁舎（災害対策本部、諸室）に非常電源を供給する（自動切換え、最大50kW）
- V2Xで充電されたEVを“走る非常電源”として町内避難所に派遣する計画である。

災害発生時（役場での活用）

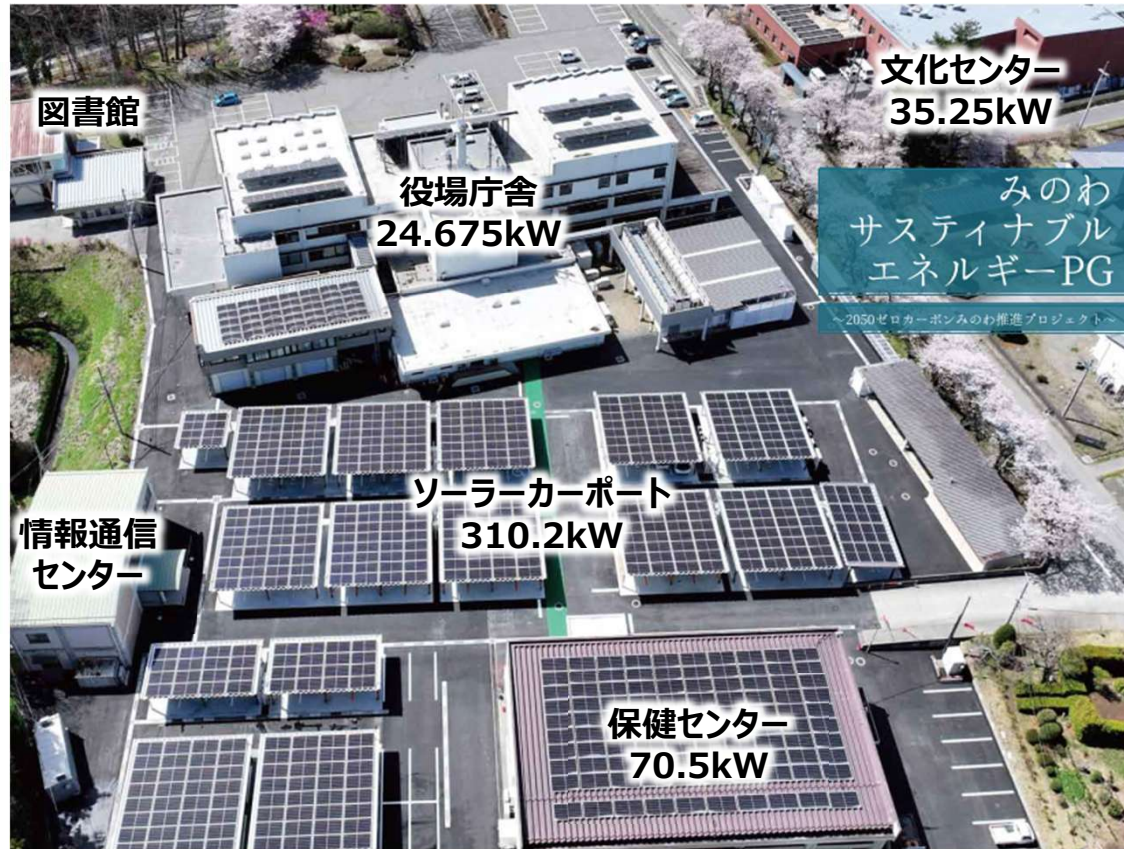
停電を伴う災害発生時にはV2Xシステムから役場2階諸室と役場3階講堂に開設される「災害対策本部」に対して電源供給を行うことを目的とした運用*を行います。

*PPA事業者である八十二Link Nagano(株)と箕輪町が締結した運用協定に基づきます。



災害発生時（町指定避難所での活用）





V2X システム・EV 双方向充電器 ※写真は一部



V2Xシステムに接続する
双方向充電器 10基は公共施設への
導入実績として**国内最大規模***

*調査の明確
市場調査テーマ名:「V2Xシステムに接続する双方向充電器」に
関する市場調査
調査機関名: (株) 未来トレンド研究機構
調査結果: 2025年5月19日時点

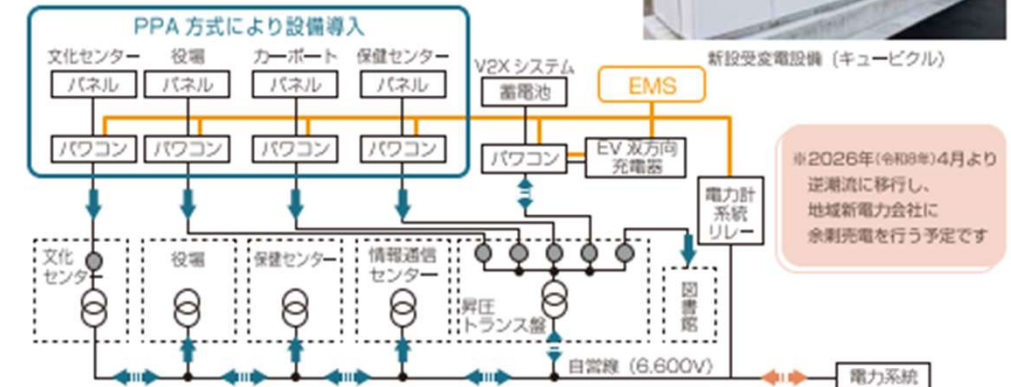
左) マルチパワーコンディショナ 50kW
蓄電池 148.8kWh
提供: 東芝インフラシステムズ (現東芝)

右) 5kVA EV 双方向充電器 10基
椿本チエイン製

- 庁舎周辺整備事業（事業呼称：みのわサスティナブルエネルギー P G）は、太陽光（440kW、PPA）発電量をオンサイトで漏れなく利用するため、自営線（公共施設5施設を接続）、V2Xシステム、EMSを活用している。
- 発電設備はPPA事業による（契約期間20年間）。

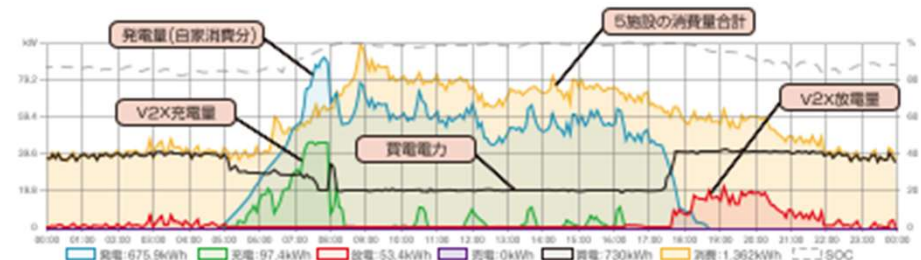
自営線

新設受変電設備(キュービクル)と既存の高圧4施設(役場庁舎、保健センター、情報通信センター、文化センター)と低圧1施設(図書館)をケーブルで接続。
太陽光発電電力を複数の施設で融通し無駄なく利用することが可能となりました。



エネルギーマネジメントシステム(EMS)

受変電設備、太陽光パワコン (PCS)、V2X システム (蓄電池と EV 双方向充電器)、EV 充電器と EMS 制御装置を光ケーブルで接続。施設の電気使用量と太陽光発電量を常時監視し太陽光発電の自家消費量を最大化し、EV のデマンドレスポンス制御により契約電力の超過を防止します。
逆潮流移行後は電力会社からの出力制御にも対応します。



気候町民会議 in みのわ

- 地球温暖化がもたらす気候変動について、無作為抽出された町民（2,000名）のうち参加意思表明した30名の町民と信州大学のサポーター10名が気候変動について学び、対話を重ねてアクションプランを発表した（全3回）。（共催）信州大学グリーン社会協創機構

第1回（2025年5月31日）

開会挨拶	（箕輪町長）
趣旨説明	気候町民会議inみのわで目指すこと（町ゼロカーボン推進室） 気候町民会議の進め方（信州大学グリーン社会協創機構）
グループタイム①	参加者同士の自己紹介
情報提供①	気候変動の現状について（信州大学グリーン社会協創機構）
グループタイム②	気候変動に関する疑問の共有
現地視察	みのわサステナブルエネルギーPG（町ゼロカーボン推進室）
情報提供②	箕輪町のゼロカーボン推進（町ゼロカーボン推進室）
情報提供③	県および箕輪町の取組について（長野県環境部ゼロカーボン推進課）
グループタイム③	町・県の政策が自分にとってどのような意味を持つか

第2回（2025年6月14日）

情報提供①	箕輪町における気候変動（長野県環境保全研究所）
情報提供②	伊那谷における産業界の取組と地域連携（リサイクルシステム研究会）
グループタイム①	学びや疑問を共有
情報提供③	箕輪町らしい気候変動対策とは（信州大学グリーン社会協創機構）
グループタイム②	産業界と住民の協働について

第3回（2025年6月28日）

情報提供①	市民によるまちづくりの可能性（NPO法人上田市民エネルギー）
グループタイム	箕輪町独自の推進体制について
全体ディスカッション	箕輪町独自の推進体制について
発表	一人ひとりの「ゼロカーボンアクション」

地球・環境・未来フェス in みのわ

- 町政発足70周年記念事業として今年7月に「地球・環境・未来フェス in みのわ」を開催し、延べ3,000名の地域住民が参加した。
- 地域住民が気候変動問題について考え、ゼロカーボンに取り組む必要性やメリット、持続可能なまちづくりの理解を広げ、町民・事業者・行政が一体となって行動変容を共有する機会となった。

（左）町や地元企業の常設展示、著名人による講演会、親子向け企画、ソーラーカーボートの施設見学会等が行われました。

（右）「SDGsの取組発表」7/5、7/13に開催され、町内小学校5校の代表者が行動変容のきっかけとなる自分たちの取組を発表しました。

箕輪町発足70周年記念事業
地球・環境・未来フェス in みのわ
開催期間 **2025 7.5・7.17** 9:30~16:00
会場 箕輪町文化センター・地域交流センターみのわ・周辺広場

7.6日はこどもフェスタ開催

7/5 15:00~ 天達 武史 講演会
講演テーマ：天気の達人、天達が見る地球の今
1976年生まれ、特別川島県環境賞受賞者。2005年からは「天達武史」で、気象予報士として、気象庁、気象庁、気象庁など気象の現場を駆け回り、気象の専門家として活躍中。最近「天達」の活躍が注目を集めている。

7/13 13:30~ 久保井 朝美 講演会
講演テーマ：地球温暖化と未来の天気～SDGsに取り組む～
気象予報士として18年勤務。気象庁、気象庁、気象庁など気象の現場を駆け回り、気象の専門家として活躍中。最近「天達」の活躍が注目を集めている。

申し込み方法
二次元コードから必要事項を記載の上お申し込みください。

申し込み方法
二次元コードから必要事項を記載の上お申し込みください。

申し込み方法
二次元コードから必要事項を記載の上お申し込みください。

申し込み方法
二次元コードから必要事項を記載の上お申し込みください。





種



種まき



木



果物



2020年代前半

- ゼロカーボンシティ宣言
- 2030-60% ゼロカーボンみのわ加速化事業計画

2020年代中ごろ

- 自家消費型太陽光発電設備電導入
- 公共施設の省エネ
- 公用車のEV化

2020年代後半

- 地域内エネルギー利用の促進
- サステナブルな地域環境づくり
- 地域課題の解決×再エネ

2030年

- 地球温暖化対策実行計画 CO2排出量の中間目標達成

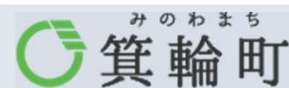
これまでの取り組み

重点対策加速化事業を通じて公共施設への再エネ導入を進めることで地域脱炭素意識の醸成と民間（住宅、事業所）への波及を期待する事業モデルを示した。

（実施済みの事業のうち太陽光発電システムの内訳）

- ・ R6年度：役場周辺（440kW）、中学校・温泉施設（100kW）
- ・ R7年度：学校他（100kW）
- ・ R8年度：学校、保育園他（100kW）*現在基本計画中

実施体制



町長

町地球温暖化対策庁内委員会

各推進委員会
（行政・教育・保育）

協働・共創

地域新電力

金融機関

町内事業者・商工会

大学・有識者

農業法人・農業委員会

域外ネットワーク

庁内プロジェクトチーム

PT1	町内ゼロカーボン推進・ソーラーシェアリング	PT4	持続可能社会へ自ら考え行動できる人材育成
PT2	グリーン購入・公用車・エネルギー最適化	PT5	R7施工 施設整備事業
PT3	公共施設ZEB化検討（長寿命化）	PT6	R8施工 施設整備事業

2050ゼロカーボン実現にむけたこれからのこと

町のCO2削減・ゼロカーボン目標達成に向け、公共施設や住宅、事業所への太陽光発電導入を推進する。また、産業界・農業界・金融界・大学など多様なステークホルダーと連携し、地産エネルギーの創出や電力自給率向上、地域内経済循環の仕組みを構築し、持続可能な田園工業の町として、地域産業や農業経営基盤の強化を図る。

（今後の打ち手）

- ・ ソーラーシェアリング（産学官との連携事業・長野県モデル事業）
- ・ 既存施設ZEB化の実現可能性調査（環境省補助事業）